

一方、日本側で受け入れる福井市野球連盟でも、1年をかけて地元企業のスポンサー探しなどを行っているが、毎年の援助要請や、不況のあおりをともに受け、やはり苦戦している。両国の野球連盟ともに地元自治体などからの援助も受けているが、交流を続けるための長期的なビジョンに立った新たな資金確保は緊急の大きな課題となっている。

「継続は力」という名言がある。長年の少年野球交流は、特にロシア少年たちに大きな夢を与えている。巨人軍OBの故青田昇氏や中畑清氏の情熱的な指導によって、将来、日本のプロ野球界を夢見るロシア少年たちが増えている。まだまだ指導者や用具不足などで、野球環境は決して恵まれてはいないが、ロシア少年たちのハングリー精神と向上心、さらに強靱な体力をみると、近い将来、あのスタルヒンのように日本のプロ野球界にロシア選手がデビューする日が必ずくることを確信させてくれる。さらにこれまでの日本からの援助に頼っていた「ロシア野球の発展」も日本からの技術協力などによって、バットや野球場などを自らの手で作ろうという動きが見られるようになった。まだまだ時間はかかるだろうが「ロシア野球の自立」に向けた人的・技術的な協力による「側面的なサポート」が今後とも末長く重要になっていくことだろう。

ところで、これまでは、福井と沿海地方のナホトカ・ウラジオストク・ウスリースクなど、ごく限られた地域の野球少年との交流が中心だった。これについて、福井市野球連盟の幹部は、「これまでの日ロ草の根交

流を基礎に、さらに日本海沿岸諸国に参加を呼びかけて、21世紀はじめに、福井市で〈環日本海大会〉を目指したい」と話している。

福井放送では1990年、ロシア少年への「中古野球用具の呼びかけ」をはじめとして、全国放送「ズームイン朝!」や福井県内のローカルニュース、特別番組などを通して「海を越えたキャッチボール」の模様を毎年放送している。特にロシア国内での交流の様子は、福井放送だけでなく、ロシア・ナホトカ市内のケーブルテレビ局や新聞社などが積極的に報道しており、沿海地方の野球熱を盛りあげる大きな一因につながっている。今後はこうしたロシアのマスコミなどもさらに協力しながら、単に「交流の紹介」に終わらせるだけでなく、両国・両地域の相互理解をさらに進める厚みのある取材・報道が必要になっている。

北東アジアの平和が世界的な課題になっている中で、日本海沿岸の各報道機関は政治的・経済的な「国」と「国」の関係を冷静かつ客観的に伝えるだけでなく、今後、地域の平和と相互理解を深めるための様々な提案・行動型メディアへと脱却する必要があるといえるだろう。近い将来、放送業界は、地上波デジタル時代を迎え、ますますローカル局の存在意義が問われる。こうした大きな変革の時代に、福井のローカルメディアは、東京や日本国内だけではなく、日本海沿岸諸国に向けた開かれた情報拠点として、ますますその責務は大きくなっている。

ナホトカ号重油流出事故対策のメディア報道の分析

敷田 麻美 (金沢工業大学)

1. はじめに

1997年1月に起こったロシア船籍のタンカー「ナホトカ号」による重油流出事故は、日本海沿岸の沿岸域環境に影響を与え、その結果、漁業や海浜レクリエーション、観光にも被害が及んだ。海上保安庁や自治体な

どが、漂流予測や漂着重油の回収などの対策を講じたが、影響が広域に及んだことや不慣れ・準備不足から完全ではなく、回収の遅れや情報流通の不十分さをメディアや関係者から指摘された¹⁾。また、石川県だけでも延べ9万7千人(地域住民を含まない)が、ボランティアとして漂着重油の回収に参加した²⁾。多

数のボランティアの参加には、メディアによる報道の影響があったと考えられる。

このようにナホトカ号事故におけるメディアの影響は大きいと考えられる。そこでこの報告では、事故の対策や事故の際の正確な情報伝達はどうあるべきかを検討するために、ナホトカ号事故をめぐるメディア、特に新聞による報道の経過や自治体が行った事故対策と新聞報道との関係について考察した。

2. 方法

石川県内で販売されている全国紙（朝日・読売・毎

日・日経・サンケイ）および地方紙（北国・北陸中日）の各紙に事故発生から掲載されたナホトカ号事故の記事を対象として、掲載日ごとの記事数をカウントした。記事は1見出し1記事という基準を設けてカウントした。記事の多さを測定する場合には、その記事が紙面に占める面積を計測する手法もあるが³⁾、記事の見出しが与える影響を考え、小見出しも含めた見出しの件数で今回は記事をカウントした。

3. 結果

事故発生からの記事数推移を図1に示す。新聞

図1 ナホトカ号事故における石川県内の新聞記事数推移

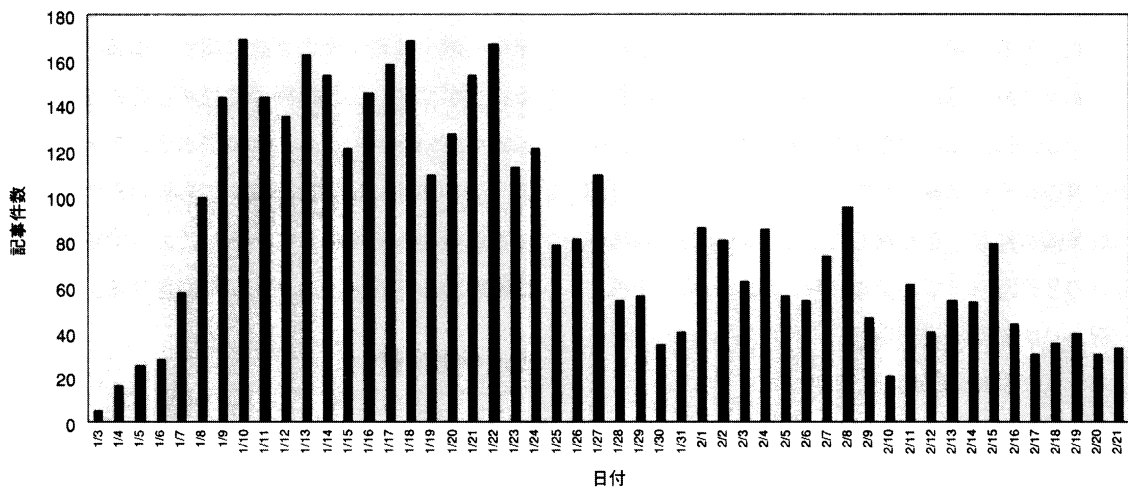
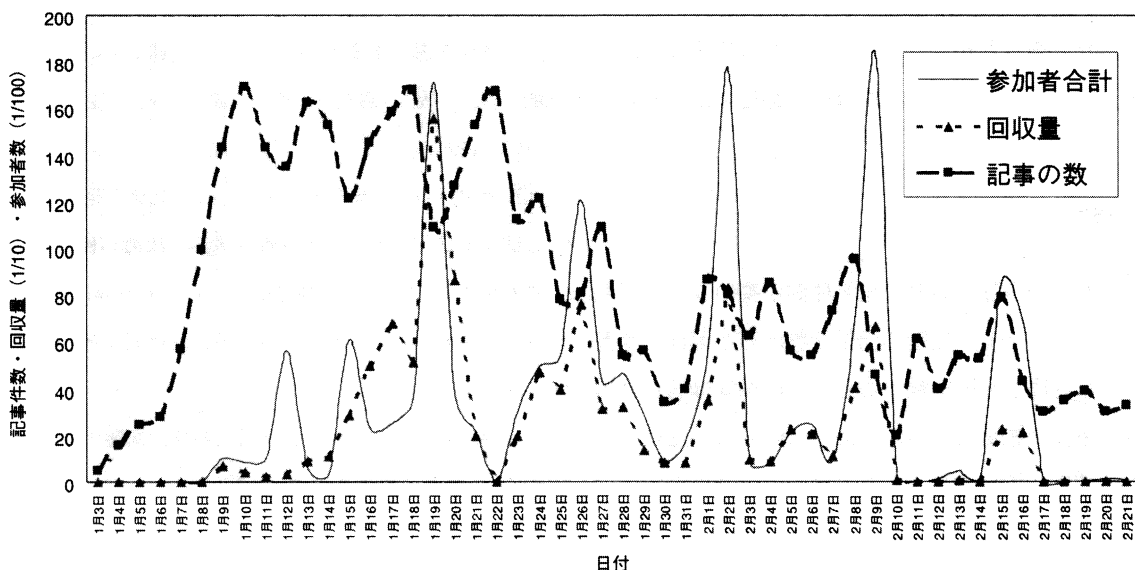


図2 ナホトカ号事故における記事数・回収参加者・重油回収量の推移



記事は、タンカーが隠岐島沖合で破断した1月2日の翌3日から記事掲載が始まった。そして5日になると全国紙の朝日と地方紙の北国の記事が増加した。さらに6日になると各紙ともナホトカ号事故関連記事が増え、7日、8日と急激に増加した。7日午後には福井県三国地先に船首部分が漂着し、漂着重油の回収も始まっているので、この回収状況を報道した記事が多く含まれていた。さらに石川県に重油が漂着した8日の翌9日以降では、150件前後の記事が掲載されている。

記事件数が120~170件で推移したのは、9日から18日までである。その期間は、石川県内の沿岸18市町に重油が順次漂着していた時期と一致する。その後は、ボランティアの高校教諭が死亡した1月21日および翌22日の記事件数が130件を超えていることをのぞけば、記事件数は急激に減少していった。しかし1月末になると総記事件数が11件という漂着以前のレベルに戻っている。2月に入ると記事件数は再び増加するが、その後は再び緩やかに減少している。特に1月18日に168件（最多掲載件数）を記録してから、記事掲載開始日50日目の2月21日までの記事件数の減少傾向を時系列で分析し、次の回帰式を得た。

$$y = -35.935 \ln(x) + 146.17 \quad R^2 = 0.59$$

次に、石川県内の回収活動に参加した人数および重油回収量を図2に示す。ボランティアの参加人数および重油回収量は、敷田により積算回収量との関係が示されているが4)、新聞記事件数との間には明らかな関係は認められなかった。ただし、2月以降は回収参加者が多い週末の直前に、記事件数の増加が認められる。

4. 考察

1月9日から18日の間は記事件数が高いレベルで推移したが、石井らが当時の記録を整理した重油の漂流・漂着状況図5)と比較すると、この期間は石川県の沖合に重油が漂流していた時期に一致する。逆に記事件数が減少し始めるのは、石川県内の漂着市町すべてに重油が漂着し終えた1月18日以降である。つまり、漂着が完了するまでは新聞記事の報道量は多く、いっ

たん漂着してしまうと減少している。新聞報道が重油の漂流予測に焦点を絞った可能性、またどの市町に漂着するか、すなわち自分の居住する市町に漂着するかどうかは住民の関心であり、それを新聞報道が反映したことが示唆される。しかし、重油事故で重要な意味を持つのは漂着重油の回収・処理であるので、漂着後の重油の処理に対しても新聞報道が関心を払い続けたかについて、記事の内容からさらに検証する必要がある。

また18市町に重油が漂着してからの記事件数の推移は、長崎大水害で杉森らが調査した結果6)と類似性をもつ。すなわち、記事量は時間の経過とともに指数的に減少するという指摘であり、今回の分析の結果得られた回帰式と共通している。杉野らの指摘に従えば、記事の減少は重油流失事故に関する意識の減衰と考えることができ、2月以降はそれが急速に進んだことを示唆している。しかし、住民やボランティアの回収作業への参加は、記事量の減少にも拘わらず、2月に入ってからむしろ増加している。この点で新聞報道以外に影響を与える因子の存在が示唆される。

5. 参考文献

- 1) 敷田麻美：重油流出事故と沿岸域の管理：住民と自治、408、60-63、1997。
- 2) 石井純一以下9名：重油汚染、海洋工学研究所、464p、1998。
- 3) 杉森直樹以下3名：防災意識の長期変動に関する基礎的考察、京都工学防災研究所水資源センター報告、14、pp. 67-78、1994。
- 4) 敷田麻美：海岸漂着重油の手作業による回収量の決定に関する研究：ナホトカ号重油流出事故の事例から、石川県水産総合センター研究報告、1、pp. 47-54、1998。
- 5) 石井純一以下9名：重油汚染、海洋工学研究所、464p、1998。
- 6) 杉森直樹以下3名：防災意識の長期変動に関する基礎的考察、京都工学防災研究所水資源センター報告、14、pp. 67-78、1994。

北東アジア・環日本海圏研究 文献一覧

①本文献一覧は、原則的に会員の申告に基づいている。②1995年以降の著書と論文を対象とした。③文献を各分野別に分け、それぞれを著者のアイウエオ順に掲載した。④同じ著者による文献の順序は最新のものから列挙した。⑤「共」は共著を、「編」は編著を指し、それ以外は単著である。(なお、詳細については編集後記を参照されたい。)

I. 理論全般——国際関係・政治・思想

岩田賢司	「第二次大戦・冷戦の二重の戦後処理における日露領土問題-日本のユーラシア外交の新機軸と限界」		『第二次大戦・冷戦の二重の戦後処理に関する基礎的研究-日本外交と米・中・ソ(ロ)』	2000年
岩田賢司	「日露国境問題における国境概念の変容-変容要因としての日米同盟からの考察」		『「境界」概念を巡る学際的研究』、広島大学	2000年
岩田賢司	『国際政治の21世紀像』	共	有信堂	1996年
大西 広	『環太平洋諸国の興亡と相互依存-京大環太平洋モデルの構造とシミュレーション』		京大学術出版会	1998年
鹿島正裕	『冷戦終結後の世界と日本』	共	風行社	1997年
鹿島正裕	「日本と隣接諸国の領土問題」		『金沢大学社会環境科学研究科特定研究報告書』	1996年
佐渡友哲	「環日本海交流圏についての研究動向」		『紀要』第13巻、秋田経済法科大学	1997年
佐渡友哲	‘Cooperation for Peace and Development in Northeast Asia : Functionalist Approaches’		<i>International Journal of Peace Studies</i> Vol. 1, No. 2,	1996年
島田洋一	『近代日本のアジア観』	共	ミネルヴァ書房	1998年
多賀秀敏	『国際協力における勤労者・労働組合の役割』	編	社団法人新潟県地域政策研究所	2000年
多賀秀敏	『国際社会の変容と行為体-大畑篤四郎教授古稀記念』	編	成文堂	1999年
多賀秀敏	‘The Japan Sea Rim : Experience and Lessons’		<i>Development Issues & Prospects in the North Pacific Region</i> , Douglas Burry & Kazuhiko Okuda eds., Alaska Center for International Business, University of Alaska Anchorage	1996年
多賀秀敏	「東アジアの安全保障と地域交流圏」		『軍縮問題資料』191号、1996年10号、宇都宮軍縮研究室	1996年
多賀秀敏	‘Japan Sea Rim Region as a Social Unit International Society’		<i>Chiangmai University Social Science</i> (June1995), Faculty of Social Science Chiangmai University	1995年
多賀秀敏	「環日本海研究への一視角：国際政治分野」		『環日本海研究』第1号、環日本海学会	1995年
西村成雄	『世界地域学への招待』	共	嵯峨野書院	1998年
西村成雄	「1945年東アジアの国際関係と中国政治」		『現代中国』第71号、日本現代中国学会	1997年
西村成雄	『世界のなかの日中関係』	共	法律文化社	1996年
林 和彦	「開発体制と労働法」		『日本労働研究雑誌』第469号、日本労働研究機構	1999年
林 和彦	「アジア諸国の経済発展と労働法」		『日本労働法学会誌』第91号、日本労働法学会	1998年
林堅太郎	「最近の環日本海地域をめぐる研究課題」	共	『立命館国際地域研究』	1999年
判澤純太	『近代日中関係の基本構造』		論創社	1997年
北東アジア研究会編	『環日本海交流事典 95-96年』	共	創知社	1995年
芳井研一	『環日本海地域社会の変容』		青木書店	2000年
芳井研一	「1920~40年代の北東アジアの国家間関係を越えて」		『環日本海論叢』第13号、新潟大学環日本海研究会	1998年
吉田 均	「国家経営における多元的外交の役割」		『エコノミスト』1月4・11日合併号、毎日新聞社	2000年
吉田 均	『ボーダレス時代の地域間交流』	共	アルク	1999年
若月 章	「日本における環日本海研究の現状と課題」		『環日本海論叢』第17号、新潟大学環日本海研究会	2000年

II. 経済全般——交流・協力・開発・多国間関係

荒木弘文	「東北アジア発展論Ⅰ」	『暁星論叢』第40号、新潟中央短期大学	1997年
荒木弘文	「東北アジア発展論Ⅱ」	『暁星論叢』第41号、新潟中央短期大学	1997年
今村弘子	「北東アジア経済圏」	『聖徳大学紀要』	1991年
今村弘子	「北東アジアの再編」	『聖徳大学紀要』	1990年
蛭名保彦	『環日本海経済圏と環境共生』	明石書店	2000年
蛭名保彦	'Economic and Social Development beyond Finance and Currency Crisis in East Asian Countries'	『新潟経営大学紀要』第5号	1999年
蛭名保彦	『アジアの経済と社会-「ソーシャル・アジア」を求めて-』	明石書店	1998年
蛭名保彦	『地域経済の空洞化と東アジア』	日本評論社	1996年
大西 広	『中小企業とアジア』	昭和堂	1999年
大西 広	「アジア危機の原因と展望-回復は今年から-」	『経済科学通信』第89号、基礎科学研究所	1999年
大西 広	「従通貨危機走向再生的亜州-利用国際連接模型進行的分析と予測-」	『情報』第2巻第2号、国際信息学会	1999年
大西 広	「アジア危機の計量分析：原因・展望および教訓について」	『阪南論集 社会科学編』第35巻第2号	1999年
大西 広	'A Pacific Rim Linked Econometric Model and its Long-term Projection for 2025'	<i>Sixth Japan - China Symposium on Statistics</i> 、University Education Press	1998年
大西 広	「各国通貨単位の資本労働比率変動とマクロ収率」	『経済論集』第161巻第1号、京都大学	1998年
大西 広	「日米韓軍事負担分担摩擦に関する計量経済分析」	『政経研究』第71号、政治経済研究所	1998年
大西 広	'Capital-linkage for Long-term Multicountry Modelling and Its Properties'	<i>Conference Papers of the 3rd Conference on Statistical Computing of the Asian Regional Section, International Association for Statistical Computing</i>	1998年
大西 広	'An Analysis of the Asian Crisis by a Capital-Linked Multicountry Model'	<i>The Kyoto University Economic Review</i> 、vol. LXVII, No. 1/2, Kyoto University	1998年
大西 広	「京大環太平洋モデル version4 (KYPAC-4) の特徴と長期予測」	『調査と研究』第10号、京都大学	1996年
大西 広	'A Long-term Projection for the Chinese Long-term Plan for 2010 : research based on Kyoto Univ. Pacific Rim Model'	<i>Proceedings of the 5th Convention of East Asian Economic Association</i> 、East Asian Economic Association	1996年
大西 広	'A Long-term Projection for the 25 Year Development Plan of Indonesia - Research Based on the Kyoto Univ. Pacific Rim Model'	<i>Discussion Paper No. 9503, TSQ, BAPPENAS</i>	1995年
大西 広	'A Long-term Projection of Asia-Pacific Economies Based on the Lenin Type Multicountry Model (KYPAC-3)'	<i>Proceedings of 50th Congress of International Statistical Association</i> 、International Statistical Association	1995年
小川雄平	「「東アジア地中海経済圏」と域内協力の課題」	『環日本海研究』第5号、環日本海学会	1999年
小川雄平	「「東アジア地中海経済圏」と都市間協力」	『APC アジア太平洋研究』第2号、(財)アジア太平洋センター	1998年
小川雄平	「「東亜地中海経済圏」和城市間経済合作」	『東北亜論壇』第24号、吉林大学	1997年
小川雄平	「朝鮮経済と環黄海・日本海経済圏」	『東アジア研究』第2号、東アジア学会	1997年
小川雄平	『環黄海地域のインフラ整備の現状』	(財)国際東アジア研究センター	1995年
小川雄平	『環日本海経済・最前線』	日本評論社	1995年
金田一郎	『NHK ブックス・環日本海経済圏』	NHK 出版	1997年
環日本海経済研究所編	『北東アジア経済白書 2000年版』	共 毎日新聞社	2000年
小山洋志	<i>Economic Cooperation in Northeast Asia in the Era of the Pacific Rim</i>	編 新潟大学経済学部国際シンポジウム実行委員会	1997年
小山洋志	『APEC 時代への戦略-環日本海経済圏の新局面-』	編 有信堂	1996年
小山洋志	'Municipalities Strategies toward the Economic Area of the Japan Sea Rim'	<i>Japan Slavic and East European Studies</i> vol. 17, JSSEES	1996年
小山洋志	'The Economic Area of the Japan Sea Rim and the Role of Municipalities'	<i>Proceedings of the International Symposium Social-Economic Problem of the Development of Far East of Pacific Rim Countries</i> 、Khabarovsk State Academy of Economics and Law	1996年

小山洋志	「環日本海(東海)経済圏形成に向けた日本の戦略および地域経済協力におけるその位置」	『環東海経済圏経済協力のための各国地方政府の対応戦略』、江原大学校(韓国)	1995年
小山洋志	「環日本海経済圏への新たな動き」	『ロシアユーラシア経済調査資料』No. 763、ソビエト研究所	1995年
斎藤祥男	「北東アジア・北太平洋地帯の経済統合構想」	『世界経済評論』第44巻第6号、世界経済研究協会	2000年
斎藤祥男	「極東経済貿易共同地帯構想」	『日本貿易学会研究年報』第37号、日本貿易学会	2000年
斎藤祥男	「図們江デルタ経済開発の新視点」	『世界経済評論』第43巻第10号、世界経済研究協会	1999年
斎藤祥男	「極東アジア共同保税地帯の可能性」	『駿河台経済論集』第9巻第1号	1999年
斎藤祥男	「北東アジア経済国際会議が目指すもの」	『駿河台経済論集』第7巻第2号	1998年
斎藤祥男	「北東アジア・ガスパイプラインとその金融」	『国際商務の諸問題』、同文館	1998年
斎藤祥男	「北東アジア経済開発への展望」	『世界経済評論』第41巻第11号、世界経済研究協会	1997年
斎藤祥男	「北東アジアと開発銀行設立構想」	『国際金融』第995号・第996号(連載)、(財)外国為替貿易研究会	1997年
坂田幹男	『北東アジア経済入門』	共 クレイン	2000年
坂田幹男	「北東アジア経済の安定的発展への課題」	『戦争と平和』第7巻、大阪国際平和研究所	1998年
坂田幹男	『北東アジアの未来像-21世紀の環日本海』	共 新評論	1998年
坂田幹男	『北東アジア経済圏の形成-環日本海経済交流』	共 新評論	1995年
張 忠任	「環日本海経済圏：回顧と展望」	『環日本海研究』第4号、環日本海学会	1998年
張 忠任	「政府間財政関係論の理論と方法」	『岡山大学大学院文化科学研究科紀要』第6号	1998年
張 忠任	「農業労働力移転の合理性について」	『当代経済研究』1996年第2号、中国『資本論』研究会	1996年
張 忠任	「マルクスの経済成長モデルの自動調整特性とその啓示」	『当代経済研究』1995年第4号、中国『資本論』研究会	1995年
張 忠任	「環日本海経済圏における諸問題とその対策」	『中国と東アジア』No. 35、国際善隣協会中国問題研究所	1995年
張 忠任	「公平と効率に関する理論的思索」	『長白論叢』1995年第5号、中国吉林省社会科学連合	1995年
張 忠任	「東アジア経済圏の構造と日本の選択」	『中国と東アジア』No. 36、国際善隣協会中国問題研究所	1995年
中藤康俊	『環日本海経済論』	大明堂	1999年
林堅太郎	‘Enhancing Socio-Economic Development in the Pan Sea of Japan International Region : Focusing on the Growing Role of Pusan as Hub-Port’	『立命館産業社会論集』第35-2号	1999年
山崎 朗	「アジア交流と国土・産業政策の新展開」	坂口光一編『国際交流圏の時代』大明堂	1996年
芳井研一	「大連港を中心とする環日本海地域の物流」	『環日本海論叢』第17号、新潟大学環日本海研究会	2000年
龍 世祥	「北東アジア地域の環境問題」	共 『国連北東アジア金沢シンポジウム論文集(第6回)』	2000年
龍 世祥	「環境産業の拡大と産業構造の変容-調和型循環社会の可能性」	『経済論集』第33巻第2号、金沢経済大学	1999年
龍 世祥	「悪循環再生産構造とその産業構造的要因」	『経済論集』第35号、金沢大学	1998年
龍 世祥	「自然・人間・経済を含む広義再生産過程とその循環構造-環境問題への方法論的アプローチ」	『経済論集』第34号、金沢大学	1998年
龍 世祥	「図們江流域開発の進展と課題」	『国連北東アジア金沢シンポジウム論文集(第4回)』	1998年
龍 世祥	「広義再生産過程の視角から見た北東アジア経済協力とその課題-地球環境問題への国際地域的アプローチ」	『環日本海研究』第3号、環日本海学会	1997年
龍 世祥	「図們江開発計画の進捗状況」	『国連北東アジア金沢シンポジウム論文集(第3回)』	1997年
龍 世祥	「環日本海地域における国際観光業の振興」	『研究報告書』第4号、旅の文化研究所	1996年
龍 世祥	「図們江流域開発と北東アジア地域国際協力」	共 『国連北東アジア金沢シンポジウム論文集(第2回)』	1996年

Ⅲ. 地域間経済交流——二国間関係・三国間関係

今村弘子	『中国から見た北朝鮮経済事情』	朝日新聞社	1999年
今村弘子	「中国と韓国の経済関係」	『東京大学東洋文化研究所紀要』第139冊	1999年

今村弘子	「北朝鮮の食糧事情と中国の援助」	『東京大学東洋文化研究所紀要』第138冊	1998年
今村弘子	『中国と朝鮮半島の経済関係』	アジア政経学会、現代中国叢書X X X IV	1996年
今村弘子 小川雄平	「中国と朝鮮半島」 「日韓自由貿易地域構想と「東アジア地中海経済圏」、	『20世紀アジアの国際関係』、原書房 『商学論集』第46巻3・4号、西南学院大学	1995年 2000年
小川雄平 小山洋志	「中朝貿易から見た朝鮮経済」 'Roles of the Russian Far East and Japan in Promoting Economic Cooperation in the Northeast Asia'	『環日本海研究』第2号、環日本海学会 <i>Integration of Russian Far East into the System of World Economic Relation : Proceedings of the International Scientific Conference, Khabarovsk State Academy of Economics and Law</i>	1996年 2000年
坂田幹男 坂田幹男	「21世紀北東アジアにおける日本と韓国の役割」 「朝鮮半島における南北経済交流の動向」	『環日本海研究』第5号、環日本海学会 『佐賀大学経済論集』第31巻第3・4合併号	1999年 1998年
千葉康弘	「21世紀を目指した日・韓・中の経済協力—地域間協力の視点—」	共 『地域研究』第9号、秋田経済法科大学	1998年
張 忠任	「補助金の経済理論及びその実証分析方法に関する—考察—日中政府間財政関係論研究序説—」	『岡山大学大学院文化科学研究科紀要』第7号	1999年
西 重信	「豆満江“NET”の形成と破壊」	『経済論叢』第47巻第1号、関西大学	1997年

IV. 地域・自治体間交流——非国家行為体

蛭名保彦	'The Environmental Development in the Japan Sea—Rim Economic Zone and Role of Niigata Prefecture'	『新潟経営大学紀要』第6号	2000年
笠本(旧姓・宮島)美花	「東アジアのエスニック・トランスナショナル・アクター」	『季刊・国際政治』第119号、国際政治学会	1998年
笠本(旧姓・宮島)美花	「トランスナショナル・アクターとしての華人の研究—民族的同質性を背景としたトランスナショナルな活動に注目して—」	『社会科学研究科紀要別冊』第1号、早稲田大学大学院	1997年
鹿島正裕 川口耕一	『日本の地域レベルの国際化と米国との交流活動』 『地方自治体国際協力事業における支援方法に関する調査』	共 国際交流基金日米センター 旬地域振興プラネット(平成10年度 経済企画庁委託事業)	1995年 1999年
柑本英雄 小山洋志 小山洋志	『国際的行為体とアイデンティティの変容』 「新潟県の地域経済と環日本海経済圏」 「環日本海と自治体」	成文堂 『東亜経済研究』、山口大学 『ユーラシア研究』第14号、ソビエト研究所	2000年 1997年 1996年
坂田幹男	「北東アジアにおけるローカリゼーションの特徴と地方間経済交流」	『佐賀大学経済論集』第30巻第1・2合併号	1997年
佐渡友哲	'Inter-Local City Networks in the Northeast Asia : Toward a New Regional Cooperation'	『秋田法学』第29号、秋田経済法科大学	1997年
佐渡友哲	「環日本海交流と地域のアイデンティティ」	『別冊・地域研究：秋田の経済と社会—その構造と可能性—』、秋田経済法科大学	1997年
佐渡友哲 佐渡友哲 佐渡友哲 多賀秀敏	『日本の地域レベルの国際化と米国との交流活動』 「東北における環日本海研究の蓄積と将来」 「東北地域の環日本海交流」 「地方NGOの生成とその意味—NVC新潟国際ボランティアセンターの活動を中心に—」	共 国際交流基金日米センター 『環日本海研究』第1号、環日本海学会 『環日本海交流事典'95-'96』、創知社 『早稲田法学』第74巻第3号	1996年 1995年 1995年 1999年
多賀秀敏	「東北の国際化戦略：足もとの整備から国境を越えて」	『東北の歴史再発見：国際化の時代を見つめて』、河出書房新社	1997年
多賀秀敏 千葉康弘	『日本の地域レベルの国際化と米国との交流活動』 「環日本海交流圏の形成—秋田・北東アジアゲートブリッジ構想を巡って—」	共 国際交流基金日米センター 『経済研究所所報』第28輯、秋田経済法科大学	1996年 2000年
千葉康弘	「環日本海交流圏における沿岸地域間の競争と協調—環日本海交流国際シンポジウムの議論を踏まえて—」	共 『経済研究所所報』第27輯、秋田経済法科大学	1999年
張 忠任	「都市財政と社会資本整備に関する研究—岡山県南都市と中国遼寧省都市との比較を中心に—」	共 『岡山大学産業経営研究会報告書(1996年度)』	1997年
判澤純太 吉田 均	『国際化の変容と行為体』 「国際的な自治体協力の現状と展望」	共 成文堂 『ジェットロ中国经济』7月号(No403)、日本貿易振興会	1999年 1999年
吉田 均	「日本海側都市における知的インフラの研究」	共 『環日本海研究年報』第6号、新潟大学	1999年

V. 歴史・文化・社会

熊谷明泰	「朝鮮語教育と学習書の現状について-母音解説で見られる問題点を中心として」	『関西大学一般教育等研究センター報』	2000年
熊谷明泰	「建国期北朝鮮の言語政策」	『環日本海論叢』第16号、新潟大学環日本海研究会	1999年
熊谷明泰	「延辺朝鮮語に残った日本語系借用語」	『県立新潟女子短期大学紀要』第34号	1997年
熊谷明泰	「朝鮮語ナショナリズムと日本語」	『ライブラリ相関社会科学4-言語・国家、そして権力』、新世社	1997年
熊谷明泰	「朝鮮語辞典に反映された日本語系借用語」	『県立新潟女子短期大学紀要』第33号	1996年
熊谷明泰	「中国朝鮮語における語彙使用状況」	『北東アジア地域の諸問題』、県立新潟女子短期大学	1995年
熊谷明泰	「中国における朝鮮語彙規範の変遷」	『県立新潟女子短期大学紀要』第32号	1995年
沢田和彦	「日本における白系ロシア人史の断章-プーシキン没後100年祭(1937年、東京)」	『スラウ研究』(47)、北海道大学	2000年
沢田和彦	『ロシア文化と近代日本』	共 世界思想社	1998年
沢田和彦	「I.A. ゴンチャロフと二人の日本人」	『スラウ研究』(45)、北海道大学	1998年
沢田和彦	『幕末、明治期の日露関係史の諸問題に関する実証的研究』	埼玉大学教養学部	1997年
沢田和彦	「プロニスワフ・ピウスツキの観た日本-東京音楽学校の女流音楽家との交際を中心に-」	『スラウ研究』(43)、北海道大学	1996年
沢田和彦	「女優スラーヴィナ母娘の旅路-来日白系ロシア人研究-」	『埼玉大学紀要』(32-1)	1996年
沢田和彦	「白系ロシア人女優スラーヴィナ母娘」	『スラブ研究センター研究報告シリーズ』No. 60、北海道大学	1996年
沢田和彦	『ロシア文化と日本 明治・大正期の文化交流』	共 彩流社	1995年
沢田和彦	『ロシア 聖とカオス 文化・歴史論叢』	共 彩流社	1995年
沢田和彦	<i>Ivan S. Turgenov: Leben, Werk und Wirkung</i>	共 Verlag Otto Sagner,	1995年
沢田和彦	「プロニスワフ・ピウスツキと日本」	『94函館・ロシア極東交流史シンポジウム「函館・ロシアを探る」-日露関係史・その過去と現在-報告書』、函館日口交流史研究会	1995年
沢田和彦	「ゴンチャロフ『日本渡航記』再読-内外の資料との比較で-」	『一橋論叢』(114-3)	1995年
槻木瑞生	「満州における公学堂の位置付け」	『同朋福祉』第6号、同朋大学	2000年
槻木瑞生	「満州国における日本人教育」	『科学研究費報告書』	2000年
槻木瑞生	「満州の日本人教育」	『在外子弟と異文化間教育』龍谷大学	1999年
槻木瑞生	「満州国高等教育機関の日本人教育」	『同朋福祉』第5号、同朋大学	1999年
槻木瑞生	「中国近代教育の発生と私塾」	『東アジア研究』第24号、大阪経済法科大学	1999年
槻木瑞生	「中国間島における朝鮮族学校の展開」	『東アジア研究』第25号、大阪経済法科大学	1999年
槻木瑞生	「満州国における学校体系の展開」	『同朋大学論叢』第77号	1998年
槻木瑞生	「大東亜戦争下の宗団法」	『中外日報』25820、中外日報社	1998年
槻木瑞生	「教科書と満州」	『同朋福祉』第3号、同朋大学	1997年
槻木瑞生	「間島朝鮮族と学校」	『文部省科学研究費報告書』	1996年
槻木瑞生	「大陸布教と教育活動」	『同朋福祉』第2号、同朋大学	1996年
槻木瑞生	「朝鮮東北の朝鮮族と教育権回収」	『同朋大学論叢』第70号	1995年
槻木瑞生	「日本の開教とアジア認識」	『大谷大学真宗総谷研究所紀要』17	1995年
槻木瑞生	「アジア開教とアジア認識への道」	『同朋福祉』第1号	1995年
西 重信	「金泰彦『図們税関問史』についての若干の考察」	『経済論叢』第44巻第6号、関西大学	1995年
西村成雄	『張学良』	岩波書店	1996年

VI. 天然資源・環境

武田 淳	「干潟の水産資源(第一報)：有明海における伝統的彩捕技術と多様性」	共 『佐賀大学農学部彙報』第83号	1999年
武田 淳	「干潟の水産資源(第二報)：韓国西海岸 平湾における伝統的漁労と彩捕活動」	共 『佐賀大学農学部彙報』第84号	1999年
武田 淳	「植民地時代の干拓農地拡充による共同体的資源利用方式～韓国・全羅南道莞道の新農場と正道新農組合の事例～」	共 『佐賀大学農学部彙報』第84号	1999年
林堅太郎	「環日本海地域の経済開発に伴う日本海の水質に及ぼす影響」	共 『Ritsumeikan University IIRAS Working Paper Series』、立命館大学国際地域研究所	1996年
本間義治	‘Notes on four cases of anomalous fishes from the waters of Sado Island, Sea of Japan’	『Bull. Kashiwazaki City Museum』No. 13、柏崎市立博物館	1999年

- 本間義治 'Histology of the ink tube and its associated organs in a unicornfish, *Eumecichthys fiskii* (Lampridiformes)' 共 『Ichthyological Research』Vol. 46, 1999年
No. 1、日本魚類学会
- 本間義治 'Comparative gonadal histology of marine mammals stranded on the coast of Niigata District, Sea of Japan (East Sea)' 共 *Recent Progress in Molecular and Comparative Endocrinology*, Hanrimwon publ.Co. (Korea) 1999年
- 本間義治 'Histological studies on the ovaries of three Pacific white-sided dolphins, *Legenorrhynchus obliquidens* stranded on the coast of Niigata District, Sea of Japan' 共 『Nihonkai Cetology』, no. 9、日本海セトロロジー研究会 1999年
- 本間義治 'Identification by histological and microsatellite analyses of a stranded beaked whale as that struck previously by a jetfoil operating in the Sea of Japan' 共 『Fisheries Science』Vol. 65, No. 4、日本水産学会 1999年
- 本間義治 「高速船に衝突した大型哺乳類と漂着鯨の固体識別」 共 『DNA多型』第7号、DNA多型学会 1999年
- 本間義治 「1997年5月以降に得られた新潟県沿岸・沖合における鯨類等の目撃・漂着記録」 共 『日本海セトロロジー研究』第9号、日本海セトロロジー研究会 1999年
- 本間義治 「『越後国産真図』に載せられた動物」 共 『新潟県生物教育研究会誌』第34号、新潟県生物教育研究会 1999年
- 本間義治 「上越市(新潟県)沿岸で採集された仔稚魚-ハダカオオカミウオ仔魚を中心に」 共 『新潟県生物教育研究会誌』第34号、新潟県生物教育研究会 1999年
- 本間義治 'Histopathology of a harbor seal, *Phoca largha*, stranded on the coast of Toyama Bay, Sea of Japan' 共 『Fisheries Science』Vol. 66, No. 2、日本水産学会 1999年
- 本間義治 'Asian hagfishes and their fisheries biology' 共 *The Biology of Hagfishes*, eds. by J. M. Jorgensen et al., Chapman & hall, London 1998年
- 本間義治 「1997年1月~5月における新潟県沿岸・沖合で目撃・漂着・衝突した鯨類の記録」 共 『日本海セトロロジー研究』第8号、日本海セトロロジー研究会 1998年
- 本間義治 「『佐渡誌』に載せられた動物」 共 『新潟県生物教育研究会誌』第33号、新潟県生物教育研究会 1998年
- 本間義治 「イバライソメの棲管に産み付けられていたトラザメの卵鞘」 共 『新潟県生物教育研究会誌』第33号、新潟県生物教育研究会 1998年
- 本間義治 'Histological observations on a muscle mass from a large marine mammal struck by a jetfoil in the Sea of Japan' 共 『Fisheries Science』, Vol. 63, No. 4、日本水産学会 1997年
- 本間義治 'Comparative aspects of neuroendocrinology in Japan: a historical review' 共 *Advances of Comparative Endocrinology* Vol2, Monduzzi Editore, Bologna (Italy) 1997年
- 本間義治 「1995年1月以降に得られた新潟県沿岸・沖合における鯨類の目撃・漂着記録」 共 『日本海セトロロジー研究』第7号、日本海セトロロジー研究会 1997年
- 本間義治 「烹雑乃記に出てくる魚介類など」 共 『新潟県生物教育研究会誌』第32号、新潟県生物教育研究会 1997年
- 本間義治 「新潟県魚類目録補訂(XVI)」 共 『柏崎市立博物館館報』第11号、柏崎市立博物館 1997年
- 本間義治 'Immunohistochemical localization of neuropeptides in the cephalic ganglion of the land-crab, *Chiromantes haematocheir*' 共 『Fisheries Science』Vol. 62, No. 6、日本水産学会 1996年
- 本間義治 「石井文海『佐州一国海岸図』に載っている土地や岩礁に付けられた動物名」 共 『新潟県生物教育研究会誌』第31号、新潟県生物教育研究会 1996年
- 本間義治 「新潟県柏崎沖から得られたオオバウチワエビの記録」 共 『柏崎市立博物館館報』第10号、柏崎市立博物館 1996年
- 本間義治 「1994年4月以降に得られた新潟県内における鯨類の目撃・漂着記録」 共 『日本海セトロロジー研究』第6号、日本海セトロロジー研究会 1996年
- 本間義治 「鯨類に着生する蔓脚類-日本海産を例として」 共 『日本海セトロロジー研究』第6号、日本海セトロロジー研究会 1996年
- 本間義治 「背鰭東によるチチブとヌマチブの区別および両種の新潟県内における分布」 共 『日本生物地理学会会報』第50巻、日本生物地理学会 1996年
- 本間義治 『阿賀野川の陸水生物学的研究-新潟水俣病の原因究明との関連において』 共 新潟日報事業社 1995年
- 本間義治 'Notes on the histology of an acanthocephalan worm parasitic on the intestine of a ninespine stickleback, *Pungitius pungitius* (Linnaeus)' 共 『Rep.Sado Mar.Biol.Stat., Niigata Univ., No. 25』、新潟大学 1995年
- 本間義治 'Fauna and flora in the waters adjacent to the Sado Marine Biological Station' 共 『Rep.Sado Mar.Biol.Stat., Niigata Univ., No. 25』、新潟大学 1995年
- 本間義治 'Further notes on ovarian histology of the Stejneger's beaked whale, *Mesoplodon stejnegeri*, from a recent stranding on the coast of Niigata District, Sea of Japan' 共 『Bull.Natr.Sci.Mus., Tokyo, A, vol. 21, No. 2』、国立科学博物館 1995年
- 本間義治 「日本海の魚類相」 共 『日本の科学者』第30巻第3号、日本科学者協会 1995年

本間義治	「新潟県魚類目録補訂」(XⅢ)	『魚』第43号、日本魚学振興会	1995年
本間義治	「佐渡海峡の佐渡航路(佐渡汽船)における鯨類目撃記録」	『新潟県生物教育研究会誌』第30号、新潟県生物教育研究会	1995年
本間義治	「大和堆(日本海)より産出したアカボウクジラ科顎骨化石の付着蛙藻類」	共 『日本海セトロロジー研究』第5号、日本海セトロロジー研究会	1995年
本間義治	「1993年5月から1994年5月の間に得られた新潟県内における鯨類の漂着・採集・目撃記録」	共 『日本海セトロロジー研究』第5号、日本海セトロロジー研究会	1995年
本間義治	「柏崎沖(新潟県中越地方)のサメ騒動」	共 『柏崎市立博物館館報』第9号、柏崎市立博物館	1995年

VII. 朝鮮半島全般

今村弘子	「北朝鮮と周辺諸国の経済関係」	『北東アジアの新動態』日本貿易振興会	1991年
小川雄平	「朝鮮の食糧事情」	『産業と経済』第14巻3・4号、奈良産業大学	2000年
小川雄平	「朝鮮経済と国境貿易」	『商学論集』第42巻3・4合併号、西南学院大学	1996年
金 己大	「朝鮮民主主義人民共和国の冷戦後の課題と周辺諸国」	『新潟国際情報大学情報文化学部紀要』No. 3	2000年
金 己大	「朝鮮民主主義人民共和国・冷戦後への課題と対外経済事業」	『対外政策の国際調整の調査研究』6～7、(財)産業研究所	1996年
金 己大	「朝鮮民主主義人民共和国の投資環境・現状と課題」	『対外政策の国際調整の調査研究』6～7、(財)産業研究所	1996年
金 己大	「朝鮮民主主義人民共和国・冷戦後時代の課題と国際学术交流」	『環日本海研究』第1号、環日本海学会	1995年
斎藤祥男	「北朝鮮経済貿易特別区設置の意味するもの」	『国際金融』第986号・第987号(連載)、(財)外国為替貿易研究会	1997年
斎藤祥男	「北朝鮮経済貿易特別区設置の意味するもの」	『駿河台経済論集』第6巻第2号	1997年
斎藤祥男	「北朝鮮羅津先鋒自由経済区開発の現状と展望」	韓国語版 『関税』第316号・第317号(連載)、韓国関税研究所	1997年
斎藤祥男	「北朝鮮自由経済貿易特区新設の目的と意義」	『韓国貿易学会年報』、韓国貿易学会	1997年
斎藤祥男	「北朝鮮羅津先鋒自由経済区開発の現状と展望」	『世界経済評論』第40巻第12号、世界经济研究協会	1996年
坂田幹男	「開発における国家の役割と国民経済の性格について-韓国の開発過程を中心として」	『福井県立大学経済経営研究』創刊号	1996年
島田洋一	「対北朝鮮『人道援助』の問題点」	『福井県立大学論集』第16号	2000年
島田洋一	「ペリー報告書の意味と問題点」	『姫路法学・野口名隆教授退職記念論文集』第29・30合併号	2000年
島田洋一	「『弥縫的で先送り志向のアプローチ』-ペリー報告の批判的検討-」	『現代コリア』2000年3月号	2000年
島田洋一	「北朝鮮・金正日体制に対する関係諸国の外交」	『福井県立大学論集』第14号	1999年
島田洋一	「北朝鮮における政権交代の可能性」	『海外事情』1999年12月号	1999年
島田洋一	「北朝鮮問題をめぐる日本の対応」	『福井県立大学論集』第12号	1998年
西 重信	「北朝鮮の自由経済貿易地帯開発についての一考察」	『経済論叢』第48巻第1号、関西大学	1998年
西 重信	「再考・北朝鮮の中継貿易輸送計画についての一考察」	『経済論叢』第46巻第3号、関西大学	1996年
西 重信	「北朝鮮の中継貿易輸送計画についての一考察」	『経済論叢』第46巻第1号、関西大学	1996年
西 重信	「北朝鮮ルート論の系譜(2)」	『経済論叢』第45巻第5号、関西大学	1995年
西 重信	「北朝鮮ルート論の系譜(1)」	『経済論叢』第45巻第4号、関西大学	1995年
林 和彦	「労働法における開発独裁の清算-韓国の経験」	『日本法学』第66巻2号、日本大学	2000年
林 和彦	「韓国の新労働立法-解説と翻訳(一)(二)(三完)」	共 『日本法学』第63巻3号、4号、64巻2号、日本大学	1997～98年
林 和彦	「韓国の労働法制」	『季刊労働法』第174号、総合労働研究所	1995年
龍 世祥	「北朝鮮の工業経済」「北朝鮮の農業経済と食糧問題」「北朝鮮の対外貿易と対外経済」	『現代北朝鮮経済研究へのアプローチ』金沢大学経済学部研究叢書、第10号、	1999年
龍 世祥	「北朝鮮における対外経済政策の形成、転換と展望」	『中国と東アジア』第38号、国際善隣協会	1996年

VIII. 中国地域全般

荒木弘文	「中国人の精神(3)」	『暁星論叢』第44号、新潟中央短期大学	1999年
荒木弘文	「中国の特色ある社会主義の全体システム(1)」	『暁星論叢』第45号、新潟中央短期大学	1999年

荒木弘文	「中国人の精神(2)」		『暁星論叢』第43号、新潟中央短期大学	1998年
荒木弘文	「中国人の精神(1)」		『暁星論叢』第42号、新潟中央短期大学	1998年
荒木弘文 今村弘子 今村弘子	「経済交流の陥没地域-長春市地域を中心として-」 「郷鎮企業の中国農村における役割と農村の安定」 『中国経済どこへ行くのか-21世紀に向かっての試練』	共	『環日本海研究』第4号、環日本海学会 『中国の農村』国際問題研究所 田畑書店	1998年 1998年 1997年
今村弘子	「中国の所得格差問題に関する一考察」		『東京大学東洋文化研究所紀要』第137冊	1997年
今村弘子	「「社会主義市場経済」下の中国経済」		『東南アジア大陸部における新興市場経済圏の発展の可能性に関する調査研究』社会問題研究所	1997年
今村弘子	「中国的経済改革」		『中日現代化21世紀展望』中国社会科学出版社	1990年
大西 広	「有関中国“民工潮”的収入差異縮小効果的計量分析」	共	『数量経済技術経済研究』2000年第3期、中国社会科学院	2000年
大西 広	「21世紀の中国経済を予測する」		『経済科学通信』第84号、基礎科学研究所	1997年
大西 広 大西 広	「中国民工潮の所得格差縮小効果に関する計量分析」 「中国マルクス主義への提言-中共中央党校での報告と討論-」		『調査と研究』第14号、京都大学 『政経研究』第67号、政治経済研究所	1997年 1996年
笠本(旧姓・宮島)美花 国谷知史 国谷知史 国谷知史 国谷知史 国谷知史 国谷知史	「延辺の朝鮮語を体験して-延辺の言語・生活・社会-」 「中国会社法と企業立法の展開」 『現代中国事典』 『中日企業法律制度比較』 『中国の経済発展と法』 『中国会社法入門』 「中国企業法制と経済発展」		『語研フォーラム』第8号、早稲田大学大学院 『比較会社法研究』成文堂 岩波書店 法律出版社(中国北京) 早稲田大学比較法律研究所 日本経済新聞社 中国社会科学院法学研究所編『法治興社会経済発展国際学術討論会論文集』中国人民大学出版社	1998年 1999年 1999年 1998年 1998年 1998年 1996年
張 忠任	「中国の政府間財政関係における集権と分権の交錯過程」		『岡山大学大学院文化科学研究科紀要』第5号	1998年
張 忠任	「中国遼寧省の経済と社会資本の現状」		『中国と東アジア』No. 41、国際善隣協会中国問題研究所	1998年
張 忠任	「内蒙古の社会経済の実態と動向」		『中国と東アジア』No. 42、国際善隣協会中国問題研究所	1998年
張 忠任	「中国の財政請負制の形成と展開」		『岡山大学大学院文化科学研究科紀要』第3号	1997年
張 忠任	「中国経済発展における貧困問題」		『中国と東アジア』No. 39、国際善隣協会中国問題研究所	1997年
張 忠任	「中国における政府間財政関係の構造と問題点」		『岡山大学大学院文化科学研究科紀要』第4号	1997年
張 忠任	「中国の税制改革と新税制」		『岡山大学経済学会雑誌』第27巻第4号	1996年
張 忠任	「中国税財政制度改革の行方-中央・地方の財政関係を中心に-」		『中国と東アジア』No. 37、国際善隣協会中国問題研究所	1996年
張 忠任 西村成雄 西村成雄	「中国東北地区の水不足に対する解決策とその限界」 『現代中国の構造変動 第3巻』 「1945年国民党による黒龍江省接收計画」	共	『環境制御』No. 18、岡山大学 東京大学出版会 『アジア太平洋論叢』、アジア太平洋研究会	1996年 2000年 2000年
西村成雄	「20世紀中国における新旧ナショナリズムの比較史的検討」		『シリーズ中国領域研究』第3号	1997年
西村成雄	「A perspective for Understanding 20th Century China」		China Area Studies Series No. 1	1997年
吉田 均	「東北3省の国有企業改革の現状」		『日中経協ジャーナル』第56号、日中経済協会	1998年

IX. ロシア地域全般

岩田賢司	「ロシアのコソボ紛争における対 NATO 政策-バルカンにおけるロシア国益の視覚から」		『ロシアの外交(平成11年度)』日本国際問題研究所	2000年
岩田賢司	「ロシアの対カスピ海石油外交」		『ロシアの外交(平成9年度)』日本国際問題研究所	1998年
岩田賢司	「ロシアの CIS 統合戦略と対西側外交」		『ロシアの隣接諸国外交(平成8年度)』日本国際問題研究所	1997年

岩田賢司	「ロシアの旧ソ連諸国「勢力圏」化外交」		『ロシアの隣接諸国外交(平成6年度)』日本国際問題研究所	1995年
大西 広 小山洋志	『ソ連の「社会主義」とは何だったか』 「ロシア極東における資源開発の協力のあり方」	共	大月書店 『21世紀環東海経済圏形成のため実践的協力方策』江原大学校(韓国)	1996年 1997年
佐渡友哲	「環日本海交流の可能性-ロシア極東総合大学学生のアンケート調査から-」	共	『地域研究』第6号、秋田経済法科大学	1995年
下里俊行 白鳥正明 白鳥正明	「ロシアにおける「アジア」表象に関する一考察」 「ロシア連邦と IMF・世銀」 「ロシア・プリアコフ政権の経済危機対策」		『上越教育大学紀要』第19巻第2号 『経済』No. 54~55、新日本出版社 『国際金融』第1022~1023号、(財)外国為替貿易研究会	2000年 2000年 1999年
白鳥正明	「ロシア連邦の金融・経済危機対策」		『国際金融』第1016号、(財)外国為替貿易研究会	1998年
白鳥正明	「ロシアの連邦金庫制度について」		『国際金融』第992号、(財)外国為替貿易研究会	1997年
白鳥正明 ブラッド・ウィリアムス	『ロシア連邦の銀行制度研究』 「エリツィン政権と日露関係」		日本経済評論社 『法学政治学研究』第22号、成蹊大学	1996年 2000年
ブラッド・ウィリアムス	「Russia and The Northern Territories」		<i>Russian and Euro-Asian Bulletin</i> Vol. 7, No. 8	1998年
堀内賢志	「ロシアにおける連邦制秩序の現在-極東の事例」		『ロシア・東欧学会年報』第28号、ロシア・東欧学会	2000年
堀内賢志	「中ロ東部国境協定とロシアの中央-地方関係」		『社会科学研究科紀要別冊』第3号、早稲田大学大学院	1999年

X. 日本地域全般

奥村義雄 鍋田英彦 鍋田英彦 ブラッド・ウィリアムス	『労働問題と地域の社会学』 『流通の転換』 『経営革新と産業ネットワーク』 「Japan's Post-Cold War Russia Diplomacy」	共 共	桂書房 日桃書房 日科技連出版社 <i>New Zealand Journal of Asian Studies</i> Vol. 1, No. 1	1999年 1997年 1995年 1999年
山崎 朗	「今後の地域産業発展の方向」		『Regional Policy レビュー』創刊号、日本政策投資銀行	2000年
山崎 朗 山崎 朗	『産業集積と立地分析』 「国土計画のパラダイム転換」		大明堂 日本経済政策学会編『経済発展と制度転換』勁草書房	1999年 1999年
山崎 朗 山崎 朗	『日本の国土計画と地域開発』 「地域政策」		東洋経済新報社 経済地理学会編『経済地理学の成果と課題』第5集、大明堂	1998年 1997年
山崎 朗	「首都圏の過密問題」		矢田俊文編『日朝国土構造の比較研究』九大出版	1996年
山崎 朗	「アジアの九州」		『高速道路と自動車』第39巻第11号、高速道路調査会	1996年
山崎 朗	「国土政策と西南日本」		経済地理学会西南支部編『西南日本の経済地域』ミネルヴァ書房	1995年
山崎 朗	「工業分散の構造変化」		『経済地理学年報』第40巻4号、経済地理学会	1995年